

デジタル決済が広がる欧州で見直される「現金」

◆インターネットに依存せず、誰もが、いつでも利用できる現金

欧州中央銀行の消費者調査によれば、コロナ禍以降、非接触型のデジタル決済（クレジットカード、デビットカード、モバイル決済など）が**広がっている**。

欧州の中でも現金使用が多かったドイツでも、近年**キャッシュレス支払が広まりつつある**。こうした支払い行動が変化するなか、効率的かつ広く使われる支払手段として現金を維持する目的で、2024年に**National Cash Forum** が設立された。**ドイツ連邦銀行が発起主体で**、小売業団体、消費者団体などが構成メンバーだ。同Forumは25年11月、業界団体を通じて小売店に現金が使用できることを示す**ステッカー**を配布すると発表した。ユーロ札やコインの絵と共に「Klar, auch bar!（もちろん、現金も!）」や「Einfach. Bargeld（簡単、現金）」と書かれている。同Forumによると、**現金**の利点には、法定通貨で中央銀行により保証され、誰でも利用でき、特別な装置は不要で、匿名性によりプライバシーが保護されることなどがある。また、小売店にとっては、デジタル決済時に負担する手数料がなく、安価な決済手段だ。さらに、現金はいつでも使えるという利点がある。デジタル決済手段は、インターネットを利用しており、停電、システムダウン、通信障害、サービス提供企業のシステムトラブルなどがあれば、使えなくなる。非常時や災害時に強いのは、電力や決済システムに依存しない現金だ。

◆スウェーデンやフランスでは、災害や非常時の備えのリストに現金

温暖化による自然災害に加え、ロシアによるウクライナ侵攻、空港や原子力発電所など重要施設への不審なドローンの領空侵犯があり、**ドイツ**を含め欧州では政府がマニュアルを作成・改定し、国民の危機管理意識を高めようとしている。

スウェーデン政府は24年に「**In case of crisis or war**」を発行し、水や食料などと並んで、最低1週間分の現金を備えるように、としている。

フランスも25年11月、同様の**危機管理ガイド**を発表し、水、眼鏡、薬、ラジオなどと共に現金の備えを促す。原子力発電所へのテロ攻撃や企業へのサイバー攻撃が絵空事といえない状況下で、現金の強みが再認識されている。【赤山英子】